

政策提言書

福祉文教委員会

政策提言（概要）	
<p>地域づくり政策において、下記の3点に関する考え方を取り入れ「子どもと学校を核とした地域づくり」を推進されるよう提言する。</p> <p>① 地域づくり政策における学校の位置付けについて ② 地域づくりにおけるコミュニティ・スクールの役割について ③ 多様な地域の独自性を尊重した地域づくりについて</p>	

項目	内容	
背景	地域	縮小しつつある公共サービスを地域コミュニティで補おうとする全国的な取り組みのなか、地域を支えるコミュニティ自体の疲弊が危惧されている。本市においても協働のまちづくりを持続可能なものとするため、地域の中での新たなコミュニティの在り方が求められている。
	子ども	子どもたちの「生きる力」は家庭や学校の中だけでなく、社会において自己を認知されることから培われる自己肯定感により伸長されるものであり、地域との関わりは「生きる力」の育みに大切な要件である。
	国	児童生徒数の減少に伴い全国的に学校の統廃合が進められてきたが、国は地域が総力を挙げ小規模校のメリット最大化やデメリット克服を図りつつ、学校を存続するという選択も尊重されるべきであるという考えを示している。
	市	市は、高山市教育大綱を具現化するために「社会全体で協働し、子どもたちを育むこと」を進めるとしている。平成32年度からのコミュニティ・スクールの運用が決定しており、平成31年度はその準備期間として位置づけられている。
目的	子ども	直接的な社会体験を通じた地域との接触が、子どもの自己肯定感を醸成させ社会人としての芽を育む。様々な人たちとのつながりが、一人ひとりの子どもが皆社会全体の中で尊重されていることの気づきとなり、豊かな心の礎となる。学力だけではない基礎的な素養を身に付けることにより、身近な人々と適切な関係を結びながら生きていく力や社会の一員となって役割を果たしつつ自己実現を図る力などの「生きる力」を伸長させる。
	学校	地域とのより強い連携は学校現場にゆとりを生み出し、教員が子どもと向き合う時間の創出につながる。学校は、これまでの「開かれた学校」からさらに一步社会に踏み出し地域と協働していくことで、学校運営や学びの形においても新たな展開と活力が生み出され、これまでになかった教育効果をもたらす。
	地域	学校とのより強い連携は地域の活力を増進させ、地域課題解消の発想が生まれやすい環境が創出される。新たな発想などを活動に反映しやすい仕組みをつくることにより、地域のまちづくり協議会（以下「まち協」という）は発展的な持続力を培うことができる。地域の教育力が向上するとともに、住民の気持ちの充実（生活における心の張り）やより大きな連帯感が生まれるなど、様々な相乗効果が期待できる。
基本的方向	<p>① 地域づくり政策における学校の位置付けについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校が統廃合された集落において人口流出の傾向が大きく高齢化率が高いことを鑑みると、地域にとって学校はなくてはならない存在（ミニмумインフラ）といえる。地域にとって子どもは未来の光であり、学校は心のより所である。この2つを核として地域づくりを進めていくことが、地域づくり政策において極めて重要と考える。今後も小規模校の増加は予想されるが、市は学校をミニмумインフラとして位置づけ、統廃合ではなく存続を前提として地域づくり政策に当たられたい。 ・ 学校はミニмумインフラの使命を背負う自らの存在を強く自覚されたい。 	

② 地域づくりにおけるコミュニティ・スクールの役割について

- ・コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会や熟議の場を通して学校と地域が情報や意識の共有を行い、地域総がかりでの子育てを進めようとする制度であり、単に地域が学校に対し支援・協力するというものではない。地域の教育力をどう育み発揮するのか、子どもや学校の力を地域課題の解決にどう活かすのかを、地域と学校が共に考え協働することにより、学校づくりが地域づくり、地域づくりが学校づくりになるという双方向の関係性構築を目指すものである。協働での事業は、直接作用の効果もさることながら、熟議により紡ぎだされた思いを地域と共有することに大きな意義がある。事業化自体を目的とするのではなく、大切なのは熟議と共有を継続することである。学校運営協議会の設置においては、その本質の浸透を最優先し、市は関係各課の連携を図り地域と学校による理解獲得を丁寧に進められたい。
- ・地域課題の解決に主体として取り組んでいる地域のまち協は、コミュニティ・スクールの推進においても重要な存在である。地域総がかりでの子育てを地域づくりにもつなげていくという思いは、まち協の働きなくして実現するものではない。その思いを市とまち協は共有すべきであり、市は、まち協による地域の新たなネットワークの構築や学校との連携強化を進める上において、その自発性を尊重しつつ、十分な意図をもって支援されたい。
- ・既に学校が他のまち協区に統合された地域においては、コミュニティ・スクールの取り組みが地域・子ども・学校の重要な結節点となることから、市と学校はそのことを強く認識し、地域と学校運営協議会の関わりや連携をしっかりと支援されたい。
- ・現行学区は児童数の偏在や通学距離だけでなく、まち協の運営においても地域コミュニティの現状に合致していない部分があるという問題を抱えている。また一つの小学校から分散して複数の中学校へ進学する形態も、中学校のコミュニティ・スクール化において大きな課題を残している。学区の再編についても、基本的には各地域で語り合われるべきものであるが、地域の意向を把握しつつ、子どもや地域の将来を第一とする検討を議論の俎上に乗せていくのは市の役割と考える。これまでの取り組みよりさらに現実的な動きを進められたい。

③ 多様な地域の独自性を尊重した地域づくりについて

- ・地域存続のための最重要課題を「子育てと教育」と捉え、その振興と環境整備こそが課題解決の答えであると自ら導かれた「荘川の子どもを育むための提言（地域の思い）」（平成30年3月提出）に対し、市は未だ具体的方向性を示していない。実現が遅れるほど課題はより深刻さを増す。施設の老朽化も甚だしいことから、早期に提言を実現に結び付けられたい。
- ・荘川地域の一連の取り組みは「子どもと学校を核とした地域づくり」そのものであり協働のまちづくりの手本となる一例である。多様な地域がそれぞれの実情の中で熟議を経ながら導き出される課題と解決策は、それぞれの独自性を有するものとなるはずであり、市はそのプロセスにしっかりと寄り添いながらその方向性を尊重し、前向きな検討を加えられたい。

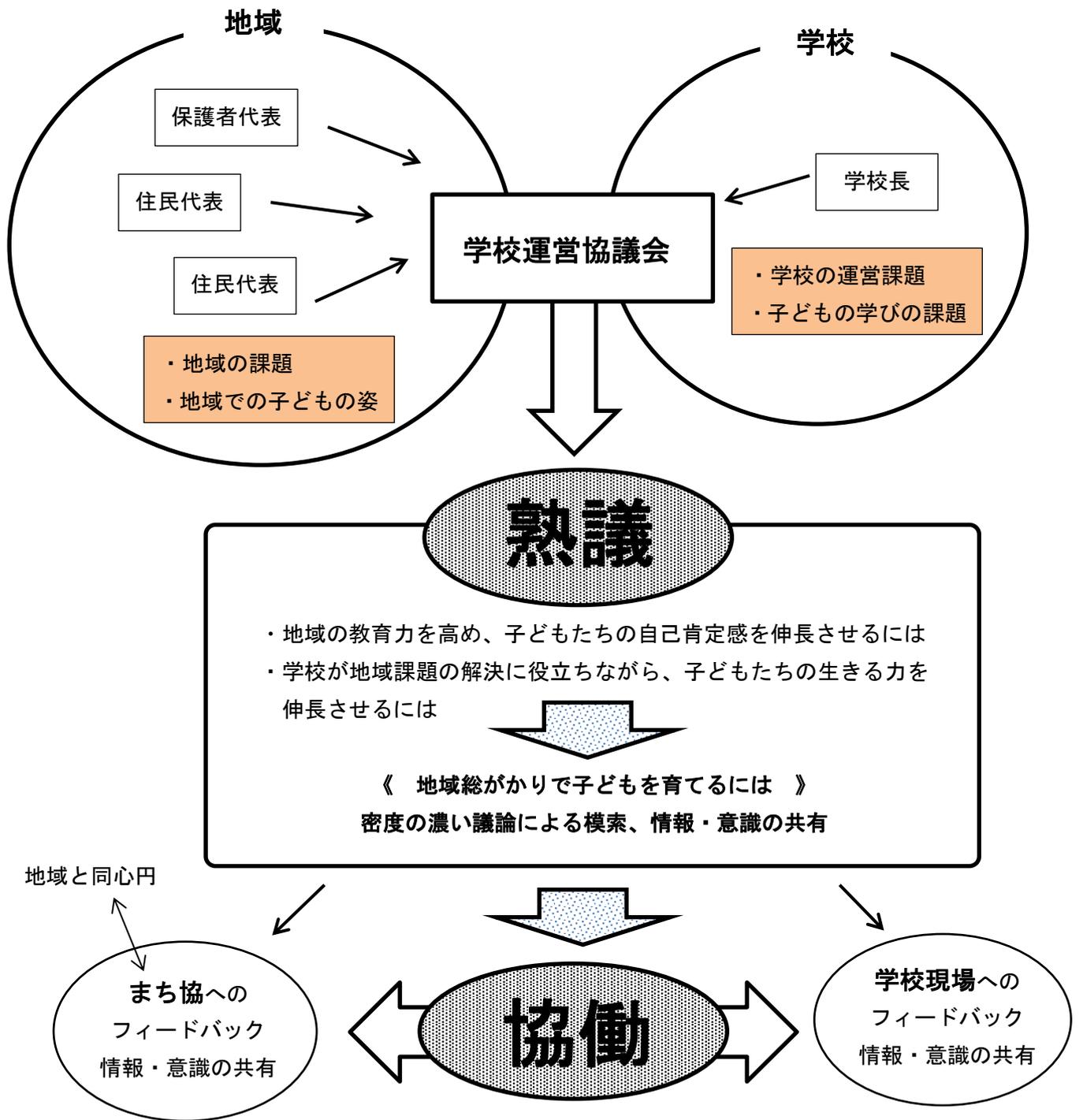
財政の見通しなど

- ・人口減少社会における持続可能なまちづくりを進めていく上で必要な方向性であり、長期スパンで全体像を見た場合、財政負担は縮小の方向に行くものと考えている。提言に関わらず、学校施設整備等は市の責務として実施すべきものである。

その他

- ・提言は、子どもたちの地域（郷土）への愛着も育むことになると考える。その結果、子どもたちが地域（郷土）の担い手という道を将来の選択肢とすることは大きな喜びであるが、広い世界での羽ばたきを願う子どもの夢があるのであれば、それもまた十分に育てていくべきである。政策提言は、どんな夢も後押しするまちや地域であろうとする思いを、子どもたちと共有することを本質としている。
- ・提言を推進するためには、やはり構想の基盤を固める必要がある。政策提言「協働のまちづくりの制度充実について」（平成29年）や政策提言「まちづくり基本条例（仮称）について」（平成31年）にもあるように、市民に対する市の役割と責務を明らかにされるよう前向きに取り組まれたい。

「子どもと学校を核とした地域づくり」イメージ図



保護者代表

住民代表

住民代表

- ・地域の課題
- ・地域での子どもの姿

学校

学校長

学校運営協議会

- ・学校の運営課題
- ・子どもの学びの課題

熟議

- ・地域の教育力を高め、子どもたちの自己肯定感を伸長させるには
- ・学校が地域課題の解決に役立ちながら、子どもたちの生きる力を伸長させるには

《 地域総がかりで子どもを育てるには 》
密度の濃い議論による模索、情報・意識の共有

協働

まち協への
フィードバック
情報・意識の共有

学校現場への
フィードバック
情報・意識の共有

議会の役割
情報・意識の共有
全体進行上の課題検討
アドバイス・支援

- 《国で定めるコミュニティ・スクール》
- 学校運営協議会の設置
 - 学校長の学校運営方針を承認
 - 学校運営について学校・教育委員会に意見を述べられる
 - 教職員の任用に関し教育委員会に意見を述べられる